

大規模の金融緩和

2012年12月末に第二次安倍政権が成立し、大胆な金融緩和を経済政策の中心にする「アベノミクス」を発表した。この異次元金融緩和は消費者物価指数の対前年同月比を2%に引き上げることが目的であった。

当時、日銀は「1%」を事実上の物価目標としていた。しかし自民党は、目標も金融緩和も不十分ではないかと考え、日銀への批判を強めていた。こうしたなかで、同年12月16日の衆議院選挙で自民党は安倍晋三総裁の下で、「物価上昇前年比2%の目標達成に向け、大胆な金融緩和を行う」ことを公約に掲げて大勝した。選挙直後から安倍総裁は白川日銀総裁と会談し、「2%目標」に向けた政策協定を締結する考えであることを伝えた。

羅針盤

異次元金融緩和の残滓を 払拭すべきだ

日本金融財政研究所所長 菊池英博

2%目標の導入

白川総裁は高い政策目標設定には消極的であったが、「消費者物価上昇前年比2%」の政策目標を掲げて自民党が大勝したので、この政策目標が世論であると認識され、日銀は2013年1月の会合で、「2%目標」の導入を決定した。同じ日に、2%目標を盛り込んだ政府との共同声明も発表された。物価目標の導入に慎重だった日銀が大きく方針を転換したので、日本の金融政策は歴史的な転換点を迎えたといえよう。

白川氏の後任として日銀総裁に就任した黒田東彦氏は、13年4月に2%目標を達成するために、大規模な緩和を開始した。ところが、その後、10年有余経過した現在においても、賃金上昇を伴う形での安定的な物価上昇は起きていない。

異次元金融緩和を どう評価するか

異次元の金融緩和は、「消費者物価指数の対前年同月比で2%に引き上げることを目的（消費者物価上昇率≡インフレ率を2%）」としたが、この目的は達成されたか。

2013年に設定されたこのインフレ目標について、日銀は当初、「2年以内に達成できる」と考えていたが、2021年まで9年間経過しても、達成されなかった。

2022年になるとアメリカでは物価が高騰し、連邦準備制度理事会（中央銀行）は金利を引き上げてインフレ抑制に向かった。この影響が日本にも波及し、海外からインフレが輸入され、インフレ率は4%を超えた。

こうして消費者物価は急騰したが、賃金が上昇せず（上がっても後追

となり）、実質賃金は大幅に低下する。

このような事態が生じたのは、物価上昇率を政策目標とすることが、適切な政策目標ではないことを表している。つまり、消費者物価上昇率を政策目標とすると、インフレ率が率先して上がり、賃金上昇が追いつかないことが多く発生するので、実質賃金が低下してしまう。金融政策の目標は、「実質賃金を上昇させること」である。

大規模緩和の10年の成果は マイナス

大規模な金融緩和を実行した10年間で、日本の国際的地位が大幅に低下した。日本の「1人当たりGDP（国内総生産）」は、2012年ではアメリカと大差がなかったが、最近では半分にも満たなくなってしまう。

さらに近隣諸国の「1人当たりGDP」と日本を比較すると、台湾には2022年に抜かれ、韓国にはほぼ並ぶぐらいになってしまった。大規模金融緩和では、経済が成長せず、国際的地位が凋落することがはっきりと示されている。

岸田首相は危機的な日本を 認識しているか

日本経済を凋落させたのは、異次元の金融緩和であり、アベノミクスである。異次元の金融緩和の出口戦略の第一歩はマイナス金利の廃止であり、即刻廃止しても悪影響はない。

植田新総裁が廃止を躊躇しているのであれば、岸田首相が経済政策のなかにマイナス金利の廃止、金融正常化を導入してはどうか。岸田首相の英断を期待したい。